

平成26年度決算に基づく財務書類について

総務部財政経営室

1 概要

(1) 財務書類の作成モデル

新地方公会計制度研究会報告書に示された総務省方式改訂モデルにより、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成しています。

(2) 財務書類の作成対象となる会計及び団体

①普通会計

統一的な財政比較を行うために設けられた会計。本市の普通会計は、一般会計及び特別会計公共用地先行取得事業費を合算し、一部の経費を加算控除したのになります。

②公営事業会計（企業会計以外）

国民健康保険、介護、後期高齢者医療の各特別会計が該当します。

③公営企業会計

病院、水道、公共下水道、競艇の各企業会計などが該当します。

④一部事務組合・広域連合

本市が加入している、大阪府後期高齢者医療広域連合、大阪広域水道企業団が該当します。

⑤第三セクター等

土地開発公社及び市が25%以上出資してる株式会社・財団法人など、8団体が該当します。

(3) 財務書類の区分と連結範囲

◆普通会計財務書類

前項の①普通会計のみを対象としています。

◆連結財務書類（地方公共団体全体）

①普通会計に、②公営事業会計（企業会計以外）と③公営企業会計を連結した、市の全会計分の財務書類です。

◆連結財務書類

①普通会計に、②～⑤全てを連結した、市全体の財務書類です。

なお、地方公共団体全体及び連結財務書類の作成にあたっては、連結対象となる会計及び団体間の内部取引は、原則として相殺消去しています。

2 平成26年度普通会計財務書類の特徴

◆ 貸借対照表 ～試算、負債、純資産ともに減少～

固定資産においては、国文都市6号公園の整備や街路灯・公園灯のLED化などによる増加分を、資産の減耗分である減価償却費を上回ったため、有形固定資産が約26億円減少しました。

市の保有する長期的な債権や出資の権利、長期の預金等にあたる投資等においては、昨年度基金に積み立てた地域の元気臨時交付金を取り崩すなど、基金が約4億円減少したものの、投資等全体では前年度から横ばいとなりました。

将来負担である負債においては、新規借入れと償還がほぼ同額のため市債残高が横ばいとなりましたが、対象職員数の減により退職手当引当金が約9億円減少したため、負債総額は約10億円減少しました。

企業における自己資本比率にあたる純資産比率(資産総額に対する純資産の割合)は、前年度から横ばいの85.2%、将来世代に引き継ぐ債務の割合を示す将来世代負担比率も同じく横ばいで6.0%となりました。いずれも高い水準を堅持しており、将来世代に負担を先送りしない財政運営ができているといえます。

◆ 行政コスト計算書 ～社会保障給付が引き続き増加～

まず目的別に純経常行政コスト(費用から特定財源を引いた純粋なコスト)を見ていくと、福祉において、社会保障給付の増などにより約10億円の増(+5.7%)、生活インフラ・国土保全において、緊急経済対策による道路安全対策事業の完了や退職手当引当金繰入等の減などにより約4億円の減(▲11.3%)、環境衛生において、環境クリーンセンターの維持補修や退職手当引当金繰入等の減などにより約1億円の減(▲2.7%)、産業振興において、退職手当引当金繰入等の減などにより約1億円の減(▲16.0%)などとなっています。

次に、経費の性質別に見てみると、社会保障給付が約9億円の増(+103%)、保育所・認定子どもこども園への整備費補助の増などにより他団体への公共資産整備補助金等が約3億円の増(+▲89.2%)民間保育所への運営保補助金の増などにより補助金等が約2億円の増(+13.3%)、国民健康保険や介護保険会計への繰出の増などにより他会計等への支出額が約2億円の増(+3.9%)、退職手当引当金繰入等が約14億円の減(▲91.3%)などとなっています。

純経常行政コスト全体では、社会保障給付の増などにより約3億円の増(+0.9%)となっています。なお、生活保護の国庫負担など国府からの支出金は、純資産変動計算書に計上されますので、行政コスト計算書には計上されません。

◆ 純資産変動計算書 ～売却可能資産の評価減により純資産は減少～

平成25年度末残高約2,253億円に対し平成26年度末残高は約2,243億円となり、純資産は約10億円の減(▲0.5%)となりました。

これは、地方税の増収などに伴いその他一般財源等が約7億円増加したものの、売却可能資産の売却及び評価減に伴い、資産評価差額が約15億円減少したことが主な要因となっています。

◆ 資金収支計算書 ～歳計現金は微増～

資金ベースでの変動を見てみると、経常的収支では、社会保障給付や退職手当の増加などにより、前年度から黒字額が約7億円減少し、約57億円の資金超過となりました。

公共資産整備収支は、緊急経済対策に伴う事業の完了により支出が減少し、約16億円の資金不足に、投資・財務的収支では、基金積立支出が大幅に減少したものの、競艇繰入金などの収入も大幅に減少したため、前年度と同程度の約40億円の資金不足となりました。

3つの収支を合計すると約8千万円の資金超過となり、期末の資金残高は約23億円と、前年度から微増となりました。

3 平成26年度普通会計財務書類の主な増減

(1) 貸借対照表

(単位:億円)

資産の部		H26	H25	増減	増減率	主な増減理由
公共資産	有形固定資産	2,142.9	2,168.7	▲ 25.8	▲ 1.2 %	・減価償却▲50.7 ・道路・公園+19.7 ・教育施設+7.9
	売却可能資産	15.5	11.6	3.9	33.8 %	・旧水道用地+4.9 ・旧用先特会用地+3.3 ・旧永寿園▲4.1
	合計	2,158.4	2,180.3	▲ 21.9	▲ 1.0 %	
投資等	投資及び出資金	163.6	159.6	4.0	2.5 %	・病院事業会計出資+4.2
	貸付金	11.5	11.8	▲ 0.3	▲ 2.5 %	・水道事業貸付金▲0.2
	基金等	182.8	186.4	▲ 3.6	▲ 1.9 %	・都市施設▲18.4 ・学校教育施設+6.9 ・北急延伸+5.8 ・未来こども+1.5
	長期延滞債権	11.5	11.8	▲ 0.3	▲ 2.7 %	
	回収不能見込額	▲ 3.7	▲ 3.7	0.0	0.4 %	
	合計	365.7	365.9	▲ 0.2	▲ 0.1 %	
流動資産	現金預金	107.2	104.6	2.6	2.5 %	・財政調整基金+1.8
	未収金	2.8	3.5	▲ 0.7	▲ 19.3 %	
	回収不能見込額	▲ 0.9	▲ 1.0	0.1	▲ 10.7 %	
	合計	109.1	107.1	2.0	1.9 %	
資産の部 総計		2,633.2	2,653.3	▲ 20.1	▲ 0.8 %	

※回収不能見込額は負数表示であるため、増減は負数が増、正数が減となる。

(単位:億円)

負債の部		H26	H25	増減	増減率	主な増減理由
固定負債	地方債	265.8	261.7	4.2	1.6 %	・新規発行+23.8 ・償還▲23.7
	長期未払金	12.8	14.5	▲ 1.7	▲ 11.4 %	・小中一貫校整備費(箕面森町・彩都)▲0.9
	退職手当引当金	78.5	88.3	▲ 9.8	▲ 11.1 %	・対象職員数の減
	損失補償等引当金	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
	合計	357.1	364.5	▲ 7.3	▲ 2.0 %	
流動負債	翌年度償還予定地方債	19.6	23.7	▲ 4.1	▲ 17.1 %	
	短期借入金	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
	未払金	1.7	0.9	0.8	93.0 %	
	翌年度支払予定退職手当	6.9	5.8	1.1	18.6 %	
	賞与引当金	5.0	5.1	▲ 0.1	▲ 1.7 %	
	合計	33.2	35.4	▲ 2.3	▲ 6.4 %	
負債の部 総計		390.3	399.9	▲ 9.6	▲ 2.4 %	

純資産の部 総計		2,242.9	2,253.4	▲ 10.4	▲ 0.5 %	
----------	--	---------	---------	--------	---------	--

(2) 行政コスト計算書

①経常行政コスト

(単位:億円)

性質	H26	H25	増減	増減率	主な増減理由
人件費	79.2	77.9	1.3	1.7 %	・職員給与の増
退職手当引当金繰入	1.3	14.9	▲ 13.6	▲ 91.3 %	・対象職員数の減
賞与引当金繰入	5.0	5.1	▲ 0.1	▲ 1.7 %	
物件費	72.9	71.7	1.2	1.7 %	・環境クリーンセンター設備点検整備+1.4
維持補修費	2.9	4.9	▲ 2.0	▲ 41.2 %	・環境クリーンセンター維持補修▲2.1
減価償却費	50.7	49.7	1.0	2.0 %	
社会保障給付費	98.6	89.4	9.2	10.3 %	・保育所入所+2.7 ・臨時福祉給付+4.0 ・障害児通所給付+0.6
補助金等	20.5	18.1	2.4	13.3 %	・民間保育所運営費+0.6 ・市税還付+0.6 ・私立幼稚園振興助成+0.5
他会計等への支出額	45.9	44.2	1.7	3.9 %	・国保特会+1.1 ・介護特会+0.7
他団体への公共資産整備補助金等	5.5	2.9	2.6	89.2 %	・保育所、認定こども園整備費補助+2.2 ・福祉輸送利用促進モデル事業+0.6
支払利息	3.5	3.8	▲ 0.3	▲ 7.3 %	
回収不能見込計上額	0.9	0.8	0.0	2.9 %	
その他行政コスト	0.0	0.0	0.0	0.0 %	
経常行政コスト 計	386.8	383.3	3.5	0.9 %	

②経常収益

(単位:億円)

目的	H26	H25	増減	増減率	主な増減理由
使用料・手数料	8.6	8.9	▲ 0.3	▲ 3.7 %	・保育料(公立)▲0.4
分担金・負担金・寄附金	5.3	4.7	0.6	12.9 %	・保育料(民間)+0.7
経常収益 計	13.9	13.6	0.3	2.0 %	

③純経常行政コスト (①-②)

(単位:億円)

純経常行政コスト	372.9	369.7	3.2	0.9 %	
-----------------	--------------	--------------	------------	--------------	--

4 平成26年度連結財務書類の概要

◆ 貸借対照表

(単位：億円)

資産の部においては、会計基準の変更で公営企業会計や大阪広域水道企業団の固定資産が大幅に減少し、公共資産が約143億円減少しました。

流動資産においては、企業会計の現金残高の増等により約28億円増加し、資産の部全体では約118億円の減少となりました。

一方、負債の部においては、普通会計の市債残高は横ばいだったものの、公営企業会計や大阪広域水道企業団の地方債残高が減少したため、

全体で地方債残高は約10億円減少しました。また、国保特会の収支改善により短期借入金約1億円減少したものの、競艇事業の企業会計化などにより未払金が約17億円増加したことなどから、負債総額は全体で約11億円増加しました。

資産と負債の差である純資産の部は、会計基準変更の影響により資産が大幅に減少し、負債も増加したことから、約130億円減少しました。また、企業で言えば自己資本比率に相当する純資産比率は、81.7%(△0.9%)と微減したものの依然高い水準にあり、第3セクター等を含めた箕面市の資産形成は、将来世代に負担を先送りすることなく実施できているといえます。

また、1年以内に支払う必要のある流動負債約107億円に対し、当座の現金等である流動資産が約282億円あるため、キャッシュフローの点からも問題のない状況といえます。

◆ 行政コスト計算書

(単位：億円)

経常行政コスト、経常収益ともに大きく減少しましたが、これは、競艇事業が企業会計へ移行し、経費の計上方法が変更となったことによるものです。

それ以外の変動要因として、普通会計の退職手当等引当繰入等が大きく減少したものの、会計基準の変更により公営企業会計や大阪広域水道企業団の減価償却費が大幅に増加したことなどにより、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは約12億円増加し、約470億円(+2.6%)となりました。

資産の部	H26	H25	増減	増減率
公共資産	2,939.4	3,082.8	▲ 143.4	▲ 4.7 %
投資等	247.6	250.0	▲ 2.4	▲ 1.0 %
流動資産	281.8	254.3	+ 27.5	10.8 %
合計	3,468.8	3,587.1	▲ 118.3	▲ 3.3 %

負債の部	H26	H25	増減	増減率
固定負債	527.1	534.1	▲ 7.0	▲ 1.3 %
流動負債	107.4	89.1	+ 18.3	20.5 %
合計	634.5	623.2	+ 11.3	1.8 %

純資産の部	H26	H25	増減	増減率
	2,834.3	2,963.9	▲ 129.6	▲ 4.4 %

	H26	H25	増減	増減率
経常行政コスト	1,194.8	1,796.6	▲ 601.8	▲ 33.5 %
経常収益	724.5	1,338.4	▲ 613.9	▲ 45.9 %

純経常行政コスト	H26	H25	増減	増減率
	470.3	458.2	+ 12.1	2.6 %